

法人協会が提言

農政改革の定着や 収入保険の推進も

日本農業法人協会は4月28日、2021年度の政策提言を野上浩太郎農相に提出した。農地の集積・集約化や自由な経営展開ができる環境整備、所得向上に向けた国際競争力の強化など農政改革の方向を堅持し、定着発展させていくよう訴えた。災害常態化への対応では、収入保険の加入促進などを求めている。

農地の集積・集約化では、農地バンクの活性化を強力に進め、地域の農地の

大宗が集約される状況をつくり出すことなどを求めた。また、農地バンクが管理する農地について、大区画化や基盤整備、樹園地の改植などの条件整備を行い、担い手が借りやすい状況を整えることなども提起した。

農業所得の向上と国際競争力の強化では、生産資材価格を国際価格まで引き下げ、農業用施設の建築規

制・転用規制など農業関係の規制改革推進なども挙げた。

農業の継続では、外国人やリタイヤした高齢者など多様な人材を円滑に雇用できるようにすることを求めた。

また、収入保険の加入促進とともに、被災後の経営再建など安心して経営に取り組める仕組みの整備を訴えた。